

そうか 市議会報

No.209

平成26年2月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通
FAX048(922)3154 議事課直通
http://www.soka-shigikai.jp

おもな内容

市長提出議案の概要……………1ページ
市政に対する一般質問……………2～3ページ
委員会提出議案の概要……………3ページ
議員提出議案の概要……………3ページ
審議結果一覧……………4ページ

年4回 毎定例会後発行

12月定例会

草加市水道事業給水条例の一部を改正する条例など 市長提出19議案と委員会提出2議案、 議員提出5議案を可決



平成25年12月定例会は、12月5日から17日までの13日間にわたって開かれ、市長から提出された19議案を原案どおり可決しました。委員会提出議案は、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再利用を促進するための法律の制定を求める意見書など2議案が提出され、いずれも可決しました。また、定例会最終日には12月10日に逝去された故石村次郎議員に黙祷をささげ、議員提出議案の「哀悼に関する決議」を賛成全員で可決し、故人の御冥福をお祈りしました。その他の議員提出議案は、公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書など8議案が提出され、4議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、2人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、10人の議員が3日間にわたって、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたてました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて、提案理由の説明をもとに要約したものです。

予算

平成25年度草加市 一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に8519万9000円を追加し、予算の総額を685億8231万7000円とするものです。

歳入は、国庫支出金及び県支出金の追加並びに市債の減額を行うものです。

歳出は、主に危機管理体制整備事業費、子どもにやさしいまちづくり推進事業費、生活保護事業費、道水路等境界確認事業費及び公園広場等整備事業費の追加並びに廃棄物処理事業費の減額を行うとともに、給与の臨時特例減額等に伴う人件費の調整を行うものです。

繰越明許費の補正は、総務費及び民生費の事業を平成26年度へ繰り越しを行うものです。

債務負担行為の補正は、主に、公有財産管理事業、児童館・児童センター運営事業(氷川児童センター)、道路舗装改良事業及び学校給食推進事業

(中学校)の設定並びにエアコン設置事業(小学校・中学校)の変更を行うものです。
地方債の補正は、校舎改築事業債の限度額の変更を行うものです。

条例等

草加市道路占用料徴収条例 及び草加市下水道条例の 一部を改正する条例

消費税法及び地方税法の一部改正に伴い、道路占用料及び下水道使用料を改定するものです。

施行期日は、平成26年4月1日。ただし、施行日前から継続している下水道の使用で、施行日の属する月または施行日の属する月の翌月に計量する排除汚水量に係る使用料については、従前の例によるものとする。

草加市水道事業給水条例の 一部を改正する条例

消費税法及び地方税法の一部改正に伴い、水道料金並びに給水装置の新設等に係る工事費及び加入分担金を改定するものです。

施行期日は、平成26年4月1日。ただし、施行日前から継続している水道の使用で、施行日の属する月または施行日の属する月の翌月に計量する水量に係る料金については、従前の例によるものとする。

草加市立病院使用料及び 手数料条例の一部を 改正する条例

消費税法及び地方税法の一部改正に伴い、草加市立病院使用

料及び手数料を改定するものです。
施行期日は、平成26年4月1日。

草加市立児童クラブ設置 及び管理条例及び 草加市立児童館設置及び 管理条例の一部を 改正する条例

児童の安全及び健全育成並びに保護者の就労支援を行うため、草加市立栄小学校内に草加市立栄児童クラブを設置するものです。
施行期日は、平成26年4月1日。

草加市市営住宅設置及び 管理条例の一部を 改正する条例

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正に伴い、生活の本拠をともにする交際相手から暴力を受けた被害者を市営住宅の入居者の資格に追加するとともに、条文の所要の整備を行うものです。
施行期日は、平成26年1月3日。

指定管理者の指定

指定管理者の指定期間が平成26年3月31日をもって終了する草加市立氷川児童センターについて、引き続き、指定管理者に管理を行わせるに当たり、議会の議決を求めるものです。
主な内容は、指定管理者を、公募による選定の結果、公益財団法人児童育成協会とし、指定期間を平成26年4月1日から平成31年3月31日までとするものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、全ての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。
(掲載は発言順です)

平成26年度の消費税増税の影響は

消防広域化による消防車両への影響は

〔質問〕佐藤憲和議員「消防の広域化は、消防体制に重点を置くのか、人員の効率化に重点を置くのかといった取り組みが、首長の考え方により変わる。消防広域化により、消防力を低下させることがあってはならないことだが、埼玉西部消防組合では、はしご車等の削減を消防車両の適正配置による経費節減とし、広域化のメリットとしているなど、消防力の低下が現実には起きている。」

〔答弁〕市長「消防の広域化はスケールメリットを最大限に活用して、消防体制の整備と確立を図るために行うものだが、費用対効果といった効率性を求め、市民サービスや現在の両市における消防体制の低下がなくてはならないと考えており、消防車両を減らす考えはない。」

平成26年度の消費税増税の影響は

消防広域化による消防車両への影響は

〔質問〕齊藤議員「安倍首相は、平成25年10月に平成26年4月から消費税を増税することを決定した。平成26年4月より消費税率が5%から8%になると、市民生活に多大な影響もたらされるだけでなく、地方自治体である草加市にも大変重い負担となるが、①消費税率が8%になった場合、平成26年度の一般会計、特別会計及び企業会計を含めた消費税の支出見込額と影響額は。②平成26年度一般会計の歳入における地方消費税交付金の交付見込額と影響額は。」

〔答弁〕総合政策部長「①平成26年度当初予算見込みで算定すると、会計別の消費税の支出見込額は、一般会計が18億円、特別会計が5億4400万円、企業会計が6億1200万円となり、これらを合計した消費税の支出見込額は約30億円、影響額は約14億円を見込んでいる。②平成26年度一般会計の歳入における地方消費税交付金は約25億円、影響額は約7億円を見込んでいる。」

台風26号の浸水被害の状況と今後の対策は

被災者支援システムの導入を

〔質問〕佐々木議員「災害発生時の迅速な行政サービスの提供に有効な被災者支援システムは、被災者の属性情報を管理する被災者台帳と、被害を受けた住家等の属性情報を管理する被災者台帳の二つのシステムから構成され、刻一刻と変化する被災者の状況や住家等の被害状況を記録、更新でき、被害の大きな災害の場合に、多くの被災者が必要とする罹災証明書の発行にかかる時間を大幅に削減することなどが期待できる。草加市でも道路冠水箇所の情報や罹災証明書の発行などのより効果的な整理が期待できる被災者支援システムの導入に関して具体的な取り組みがなされているのか。」

〔答弁〕副市長「現在、被災者支援システムの導入に向けて担当部署で鋭意検討を進めている。また、それとは別に男性介護者のつどいも開催し、男性の方も参加しやすい場の提供にも努めている。第六次草加市高齢者プランの策定に当たっては、家族介護者支援の充実を図る施策を積極的に検討していきたい。」

草加松原を活用した観光施策の推進を

新田西部土地画整理事業の清算金の見直しの内容は

〔質問〕飯塚議員「平成25年11月15日に草加松原をおくほそ道の風景地の1カ所として国の名勝に指定するよう文化審議会から答申がされた。国から名勝に指定されれば、草加の観光へ

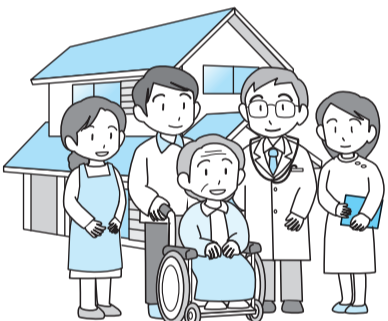
〔質問〕大野議員「新田西部土地画整理事業の清算金について、住民の要望を受け、見直しが行われたが、①最終的に決定した清算指数1個当たりの単価と小宅地に係る修正係数の内容は。②清算金徴収の金額別の割合は。③小宅地権利者の清算金徴収の平均金額と、見直し前と見直し後の平均金額は。」

やすらぎ支援事業の一層の拡充を

自治文化部長「ライ」

〔質問〕今村議員「やすらぎ支援事業は、支援員が認知症の方の話し相手、見守り役を担い、当事者や在宅介護している御家族にとつて、財政的にも負担がかからず、大変喜ばれている事業だが、事業の対象者が要介護認定者の41.8%の2806人にもかかわらず、46人しか利用されていない。もっと大勢の方に利用いただけるよう事業のさ

〔質問〕今村議員「やすらぎ支援事業は、支援員が認知症の方の話し相手、見守り役を担い、当事者や在宅介護している御家族にとつて、財政的にも負担がかからず、大変喜ばれている事業だが、事業の対象者が要介護認定者の41.8%の2806人にもかかわらず、46人しか利用されていない。もっと大勢の方に利用いただけるよう事業のさ



らなる周知徹底や、支援員の増員、週2回に限られている利用回数をふやすなどの拡充が必要と考えるが、市の見解は。〔答弁〕健康福祉部長「やすらぎ支援事業は、認知症の高齢者を在宅介護している御家族に休息できる時間を提供し、御家族の介護疲れを軽減することを主な目的としている。今後は、広報の介護保険特集号などで十分な周知を図っていく。また、本人や御家族からも要望をいただいていることから、利用回数や支援員の増について、事業の受託者であるシルバー人材センターや支援員と調整を図り、事業の拡充に努めていきたい。」



八潮市との合併に対する考えは

〔質問〕中山議員「他市との合併は、相手があることであり、両者の意見が一致することはなかなか難しいが、少子高齢化により、草加市が単独で市政運営をしていくと、まちの活力が失われていくのではないかと危惧している。①警察の管轄区域が同じであるなど、共通項目が多い八潮市との合併について、市の見解は。②活力を保ち、積極的に市政運営をしていくためには、合併により中核市を目指すことが、一つのよい方法だと考えるが、市の見解は。

〔答弁〕総合政策部長「①八潮市とは東南部5市1町の枠組みで連携しているが、合併の具体的な動きはない。②草加市は平成16年4月1日に特例市となり、地域の特性に応じた行政運営を推進しており、近隣市町との広域的な連携を図りながら、さまざまな行政課題に対する取り組みを行っているが、地方制度調査会において、中核市と特例市の両制度を統合する答申が示されたことから、今後の動向を注視していきたい。

いじめ防止基本方針を策定する考えは

〔質問〕吉沢議員「新聞報道によると、全国でのいじめの件数が約19万8000件と前年度の3倍にも上り、埼玉県では、いじめ防止基本方針を策定する予定となっている。①草加市でもいろいろな問題が起きていることから、県内で初めてとなるいじめ防止基本方針を策定する考えは。②基本方針の策定と組織体制の整備に対する市長の見解は。

〔答弁〕教育長「①いじめ防止対策推進法では、地方公共団体は地域の実情に応じ、いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進する基本的な方針を定めるよう努めるものとされている。いじめの問題は、草加市が率先して取り組むべき課題であると認識しており、国や県の動向を踏まえ、市長部局と連携を図りながら、いじめ防止基本方針の策定及びいじめ防止の組織体制の整備を図っていく。

議員提出議案

議員提出議案は9議案が提出され、5議案を可決、4議案を否決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

哀悼に関する決議 (4ページ参照)

公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書

政府においては、入札不調を解消するため、次のとおり環境整備を早急に進めるよう強く求めるものである。

- ①地元に精通した施工力のある建設業者が各地域のインフラを安定的・継続的に維持・管理できるようにするため、地元への貢献や技術力に対する加点評価など、多様な入札契約方式を導入すること
- ②事業の発注者が元請業者に支払った代金が、下請業者や現場で働く職人へ着実に届く流れを

委員会提出議案

委員会提出議案は2議案が提出され、いずれも可決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

政府においては、1日も早く

市長「②いじめはあつてはならないものだと認識しており、県の方針策定も踏まえながら、組織体制を整備していきたい。

つくるため、ダンピング対策を徹底すること

③公共工事設計労務単価の大幅引き上げに伴う賃上げ状況の調査とそのフォローアップ、職人の人材確保と働く環境の改善に向けた社会保険の加入促進や、公共工事の入札において、若年者らの確保・育成に取り組む建設業者への加点評価を行うこと

草加松原団地D地区のグラウンド存続を求める意見書

第5期の建て替え工事完了後に売却される予定になっている草加松原団地D地区にはグラウンドがあり、地域住民のコミュニティの場所になっている。

今後の建て替えにより草加松原団地C地区に新たに整備される2haの都市計画公園は、緊急時にはヘリポートとなるため、緊急時の周辺住民の立ち入りは禁止される予定である。そのため、地域住民からは、緊急時の防災施設としても草加松原団地D地区のグラウンドを残しても

持続可能な社会への転換を図るため、次のとおり容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律を制定するよう強く求めるものである。

- ①容器包装の拡大生産者責任を強化し、リサイクルの社会的コストを低減させるため、分別収集・選別保管の費用について製品価格への内部化を進めること
- ②レジ袋使用量を大幅に削減するため、レジ袋有料化などについて検討を進めること
- ③リデュース及びリユースの環境教育を強化し、リユースの普及を図ること

らいたいとの声が高まっている。よって政府及び独立行政法人都市再生機構においては、草加松原団地D地区のグラウンドを独立行政法人都市再生機構の施設として存続するよう求めるものである。

介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書

政府においては、次の項目について、十分配慮の上、特段の取り組みを図るよう強く求めるものである。

- ①新たな地域支援事業の導入に当たっては、市町村の介護予防事業の機能強化の観点から、市町村の現場で適切に事業を実施できるよう、手引書の作成、先進的な事例の周知、説明会や研修会を通じた丁寧な説明を行うこと
- ②特に、介護給付とあわせて事業を実施している事業者などに対し、円滑な事業移行がで

独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅における継続家賃値上げの中止と家賃引き下げを求める意見書

政府及び独立行政法人都市再生機構においては、都市再生機構に求められている役割や、附帯決議の内容を十分に考慮し、次の事項について配慮するよう強く求めるものである。

- ①UR賃貸住宅居住者の生活実態に配慮し、2014年4月の継続居住者の家賃値上げを中止すること
- ②UR賃貸住宅の高家賃を引き下げ、負担軽減を図るとともに

るよう適切な取り組みを行うこと

③これまでの地域支援事業については事業費の上限が設定されていたが、新たな地域支援事業への移行に伴い、上限設定については適切に見直し、事業の詳細については市町村の裁量で自由に取り組めるよう配慮すること

④新たな地域支援事業の実施に当たっては、住民主体の地域づくりなどの基盤整備が重要であり、こうした市町村における環境整備にあわせて適切な移行期間を設けるとともに、地域のマネジメント力の強化のため必要な人材の確保等については、消費税財源を有効に活用すること

企業減税等から確実な賃金引き上げを求める意見書

实体经济の現状を示す多くの指標が改善し、企業の景況感が上向いている一方で、賃金上昇を実感している国民は少なく、賃上げ要請が高まっている。

に、空き家の解消に努めること

③低所得者の居住の安定と子育て世帯への施策を含め、公的賃貸住宅としてふさわしい家賃制度の確立及び家賃改定ルールの抜本的見直しを行うこと

④UR賃貸住宅の売却・削減、都市再生機構の民営化は行わず、国民の居住の安定を第一とした公共住宅政策を確立すること

平成25年10月1日に決定した税制改正大綱には企業減税が盛り込まれているが、これらが賃上げなどの景気浮揚に向けた動きとなるかどうかは、企業自身の判断に委ねられるため、内部留保にとどまる懸念も拭えない。

よって政府においては、実効的な賃上げに結びつくような施策を講ずるとともに、具体的な道筋を示すことを求めるものである。

インターネットでも放映

本会議の様子をご覧いただけます。市議会ホームページでは、会議録、会期表、議決結果などの閲覧のほか、議会議中継の視聴ができます。

請願

12月定例会で採択された請願

「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願書

件名 草加市吉町五丁目6-23 生活クラブ生協草加支部 堀 美紀子 氏 ほか181名

件名 来年4月の継続家賃値上げ中止、高家賃引き下げを求める意見書提出に関する請願書 請願者 草加市松原四丁目D1-106

草加松原団地自治会 会長 安田 昌晃 氏 草加市中央二丁目10-3-06

コンフォール草加自治会 会長 土屋 智恵子 氏 草加市谷塚町731-1-3-11003

グリーンアベニュー谷塚団地自治会 会長 木村 幸雄 氏

9月定例会で採択された請願の処理結果

件名 草加地区保護司会更生保護サポートセンターの設置について 処理結果 更生保護サポートセンターを、あいの森内に設置すること、調整を進めております。

審議結果一覧

○:賛成 ×:反対

Table with columns for '議案番号/議案名', '会派構成/議員名' (草加新政, 公明党, 自由市民クラブ, 共産党, 民主党, 議長), and '議決結果'. It lists 104 items including budget amendments and resolutions.

・議長は表決に加わりません。・表中の「※委」は「委員会提出議案」の略です。

次の定例会は 2月19日(水)からの予定です 問い合わせは議会事務局議事課まで 048(922)2458

- 政治家の寄附は禁止 有権者が求めることも禁止
1 政治家の寄附の禁止
2 政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止
3 後援団体の寄附の禁止
4 余寒見舞いなどのあいさつ状の禁止
5 あいさつを目的とする有料広告の禁止

石村次郎市議 逝去
「哀悼に関する決議」を賛成全員で可決
市議会議員石村次郎氏は12月10日、病気のため逝去されました。63歳。
12月定例会最終日には、同議員に黙祷をささげ、議員発議により「哀悼に関する決議」が提出され、賛成全員で可決しました。

草加市議会 避難訓練を実施しました。
草加市議会では、12月定例会開会日の12月5日の本会議散会后に、今後、発生が想定される東京湾北部地震等に備えるため、本会議開催中に大地震が発生したことを想定し、避難訓練を実施しました。

